

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	官民連携による良好な景観形成方策検討調査		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H26		<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	景観法、屋外広告物法				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	景観法に基づく景観計画の届出制度等において、基準の適用を受ける側である民間企業による建設的対応を引き出し、基準適合のネガティブチェックにとどまらない望ましい景観への誘導を図る他、民間企業の協力により地域の景観の大部分を構成する既存の民設物件の早期の景観改善等を図るなど、民間企業の積極的な参画による官民連携により、一層の効果的かつ望ましい景観形成の推進を図る方策の構築を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	民間企業の景観形成の取組実態等を把握・整理し、景観形成における官民連携のあり方や景観配慮に係る官民連携体制の構築のあり方等について民間企業を含む有識者委員会を設置して検討を行うとともに、これらの検討結果等をもとに、民間企業による社会貢献の意識向上のみならず、経済的インセンティブにより市場機能が働き、自律的に良好な景観形成が行われるサイクルの構築に向けた検討等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は官民連携による景観形成を図るものであり、その態様は多種多様であることから数値により定量化することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実績件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—
					—	( — )	( — )	( — )
<b>単位当たり コスト</b>	10,000千円(調査予定費/調査予定件数)		算出根拠	平成25年度における調査予定費(10,000千円)を調査予定件数(1件)で除したもの				
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	景観形成推進調査費		0	10	平成25年度新規要求			
	計		0	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本調査は政策評価法に基づき平成23年度に行われた「美しい国づくり政策大綱」政策レビューの結果、対応策として位置づけられた喫緊の課題を対象とするものであり、優先度が高い。</li> <li>・全国的に事業展開を行っている民間企業に対しては、国が一元的に意向把握等を行い、先導的に課題に対応し、一定の方向性を示す必要がある。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本調査は政策評価法に基づき平成23年度に実施された「美しい国づくり政策大綱」政策レビューの結果、対応策として位置づけられた喫緊の課題を対象とするものであり、優先度が高い。</p> <p>また、一定規模以上の民間企業は全国的に事業展開を行っているため、全国の関係企業で構成される各種団体等を通じ、国が一元的に意向把握等を行い、先導的に課題に対応し、一定の方向性を示す必要がある。</p> <p>なお、発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性・公平性の確保を図る予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-